

計算書類の注記

令和04年4月1日・令和05年3月31日

特定非営利活動法人久米の家

1、重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物	定額法
建物付属設備、構築物、車両運搬具、備品	定率法

(2) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

圧縮記帳等を行わず、総額表示処理

(3) ボランティアによる役務の提供

ボランティアの役務の提供は現在のところありません

(4) 消費税等の会計処理

総額表示をしています

2、事業別損益の状況

上記活動予定計算書の通りです

3、施設の提供等の物的サービスの内訳

今期は特にありません。

4、活動の原価算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供

ボランティアの役務の提供はありません

5、用途等が制約された寄附金等の内訳

施設入居者および理事長からの寄附金がありますが、用途制約の制限はありません

6、固定資産の増減内訳

	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						単位 円
建物	73,881,300			73,881,300	56,027,010	17,854,290
建物付属設備	18,391,100			18,391,100	17,167,079	1,224,021
構築物	1,203,000			1,203,000	1,131,472	71,528

車両運搬具	6,582,390	1,870,000	1,355,330	7,097,060	6,090,628	2,001,814
備品	2,740,230			2,740,230	2,036,569	703,661

7、借入金を増減内訳

	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
	5,530,396		1,550,000	7,030,396

8、役員及びその近親者との取引の内容

	計算書類記載金額	内役員及び近親者との取引
活動計算書		
給料手当	75,683,577 円	13,080,000 円
地代	1,318,800 円	1,200,000 円
寄附金	1,400,000 円	
貸借対照表		
借入金	7,030,396 円	7,030,396 円

9、事業費と管理費の案分方法

明確に区分できるものは、各事業部門に賦課し、それ以外は、収入割合で案分しています